



一般社団法人
タウンスペース WAKWAK
中期計画 (2023-2025)

①はじめに/中期計画の策定にあたって

2023年度より2025年度の活動方針を定める第一次中期計画を策定する。

この中期計画は、法人に携わってくださっている地域内外、多岐にわたるステークホルダーと私たちが描く未来を共に見るためである。

2012年の法人設立から10年を経て、法人に携わってくださる組織内外のステークホルダー(関係者)は多岐に広がっている(現時点で事業に携わるボランティアは200名、有償ボランティアも70名を超える。市域のネットワークにおいては72団体142名が参画している。セクターは50団体を超える。)その属性も自治会の役員や民生委員児童委員、老人会役員、長く市民運動に関わってきた方や元行政職員・学校教員・保育所職員、福祉職経験者などのベテラン層から大学生まで、経験、考え方、党派も様々で多岐にわたる。また、共創プロジェクトを構成するセクターも地域の諸団体はもとより、学校、行政、大学、企業、医療関係等多様なセクターにわたっている。

当法人はそれらの団体や人々の支えや活動により成り立っている組織である。

本計画は複数年度にわたる見通しと計画を示すことで、地域支援全体の方向性を見失わないようにするためである。今は、新型コロナ禍、先行きが不透明で、将来の予測が困難な時代(VUCA)と言われる。そんな中であっても、「基幹」を支える当法人は倒れるわけにはいかず、持続・発展させる必要がある。そのため当法人にはその裏付けとなる知見と組織基盤、資金力などを備えておくことが必須である。また、発足から短期スパンで変革と拡大を遂げ、チャレンジングに変容し続ける法人が何をめざしているのか、それをステークホルダーと共有する。本計画はそのための指針である。

②前身と法人のこれまでの経緯・成果

前身は1994年に設立した「子ども・女性・高齢者・障がい者の人権ネットワーク」の活動である。その後、2001年の「新しい福祉のまちづくりプロジェクト」の結成と社会福祉法人つながりの設立、さらに2006年の「富田まち・くらしづくりネットワーク」の結成と活動がある。さらに振り返れば、1922年に発足された「全国水平社」の翌年には「富田水平社」が発足しており、およそ100年にもおよぶ「社会運動」の歴史と人々の活動が存在する。



2012年に発足した当法人の10年を振り返ると、第1期の「立ち上げ期」、第2期の「変革期」を経て、第3期「発展期」に差し掛かろうとしている。振り返ると2~3年の短期スパンでスピード感をもって変革と拡大を遂げてきた。

第1期は、「立ち上げ期」として2012年地域住民自らが地域支援を創造する仕組みとして法人が立ち上がった。障がいのあるないを超えてアートを学ぶボーダレスアート事業や学習支援事業など社会貢献事業を主とし実践が始まっていった。

第2期の次の変化は2016年。新しい事務局体制のもと「変革期」として中学校区を対象とした社会的包摂のまちづくりへの転換を図った。とりわけ「ただいま～と言える子どもの居場所づくり」事業を立ち上げ、地域、学校、行政、企

業、大学との連携のもと社会的不利を抱える子どもをはじめ校区に住む誰もが参加できる居場所づくりと家庭の包括支援をめざしてきた。これらの取り組みは NHK 全国放送・内閣府広報への放映やメディア取材、内閣府『子ども・若者白書』への掲載等一定の評価につながってきた。と同時に長年の組織の課題であった財政基盤の確立を図り、収益事業の創出により社会的企業としての組織形態を確立した。



同時に 2018 年 6 月の大阪府北部地震被災者支援を通じて新たなコミュニティ再生事業にも着手した。この事業は阪急阪神ホールディングスグループが行う「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金助成」(3 か年事業)および(一財)大阪府地域支援人権金融公社(ヒューファイナンス)による休眠預金事業「ひと・まち・げんき草の根助成」(3 か年事業)として採択された。当事業では、多セクターが共創するプロジェクト(座長:志水宏吉さん<大阪大学教授>)を立ち上げ、「フェーズ1」として、市営住宅の建て替えに向けて「子ども・障がい・高齢者・外国ルーツの人たちの多様な意見を集め市営住宅の建て替えにつないだ。また、「フェーズ 2」では、クラウドファンディングを通じて民家を改装した新たな拠点「コミュニティスペース Niko Niko」を整備した。ここで描いたのは「未来にわたり住み続けたいまち」。つまり、次の世代の子どもたちが「このまちに生まれてよかった」「このまちに住みたい」と心から思えるまちを思い描く取り組みである。



第3期は 2021 年度より次のチャレンジとして、厚生労働省事業である支援対象児童等見守り強化事業(高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業)および認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえによる休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」(3 か年事業)、厚労省「ひとり親等の子どもの食事等支援事業」を受託した。新型コロナ禍、校区を超えて支援の必要性の高まりが起こっており、その中で法人のコンセプトも体制も予算規模も大きく組み換え市域へと対象範囲を広げた。みまもり事業における市内全域の未就園児家庭への訪問(アウトリーチ)は 953 件、一昨年に立ち上げた地域から広がる第三の居場所アクションネットワークの団体数は、すでに 74 団体 141 名となり、食支援も 14,090 食(3トン)を超えている。研究分野においてはこれらの取り組みが大阪大学大学院独創的教育研究活動賞を 2 度受賞している。これらはいずれも法人が基幹業務を担いながらも市域全域の多様な団体や人たちの力をお借りし協働したことで実現化できたものである。

さらに 2023 年度は、大阪府域のネットワーク化の流れにもウイングを広げはじめています。

当法人は、これまでの富田エリアを基盤としながらも、富田地域が長年培ってきた「社会的弱者を見捨てないまち＝社会的包摂のまちづくり」のアイデンティティを高槻市域全域、さらには府域全域に支援の裾野を広げ、より大きな社会的インパクトを生み出そうとしている。

○現行で行っている事業は以下のとおりである。

- 「ただいま～」と言える子どもの居場所づくり事業
(学習支援・子ども食堂・社会的養護の子どもたちのバックアップ事業)
- コミュニティ・ソーシャルワーク事業(相談・包括支援)
- 障がいのあるないを超えてアートを学ぶ「ボーダレスアート事業」
- 大阪北部地震後の被災者支援から地域コミュニティ再生事業
- 市域広域事業
 - ・むすびえ居場所の包括連携による全国モデルづくり
 - ・高槻市子どもみまもりつながり訪問事業
 - ・厚労省ひとり親等の子どもの食事等支援事業
- 調査・研究開発事業
- 視察受け入れ/講師派遣事業
- 事務受託事業
- その他事業(スタディツアー等)



■事業から得られたノウハウや知見の社会発信

当法人は立ち上げ当初より事業の様子について機関誌やHP・SNS等を通じて日々発信を行ってきた。

2016年以降、**社会が求めるものを先見のとらえ実践を先行し**、それらをアニュアルレポートの発行、講師派遣・視察の受け入れはもとよりメディアを通じて社会に広く発信してきた。とりわけ子どもの居場所づくりの取り組みはNHK**全国放送「地域課題解決ドキュメントふるさとグングン」**による2度の放映や**内閣府広報「子どもたちの未来のために-地域に根づいた支援の現場」**での放映やメディア取材、**内閣府『子ども・若者白書』への掲載等**につながってきた。

2019年度、「調査・研究事業」を創設し、富田地区および市域広域事業から得られた知見について研究としても論文投稿や学会発表などを通じて発信してきた。研究分野においては**大阪大学大学院独創的教育研究活動賞**を2度受賞、**部落解放人権研究奨励賞**も受賞している。

■政策提言の動き

当法人は立ち上げ当初より市議会議員と連携し、まちづくりにおける課題について行政等との連携、施策化に向けた働きかけを行ってきた。

加えて2021年度以降の市域広域事業における「**地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク**」の創設に伴い、党派を超えた全方位への市議会議員へのロビー活動を行ってきた。その動きにおいては、議会における一般質問や高槻市における子ども食堂の補助金制度の要件緩和等、**公助の前進につながってきた**。

■組織の体制と事業面

○多セクターによる共創プロジェクトとボランティア体制

当法人の最大の強みは**基幹業務を担うスタッフは少ないものの、長年の市民活動の成果から大学生からベテラン層まで200名以上の無償・有償ボランティアに多岐にわたる事業が支えられていること**である。市域におけるネットワークには71団体、137名が参画。セクターとしても地域(自治会、民生委員等)・学校(小中学校、高校)・行政(高槻市)・大学(大阪大学はじめ6大学と連携)・企業(サンスター、丸大食品等)等50団体以上とネットワークをもっており、多セクターとの共創プロジェクトにより事業を行っていることが特徴である。

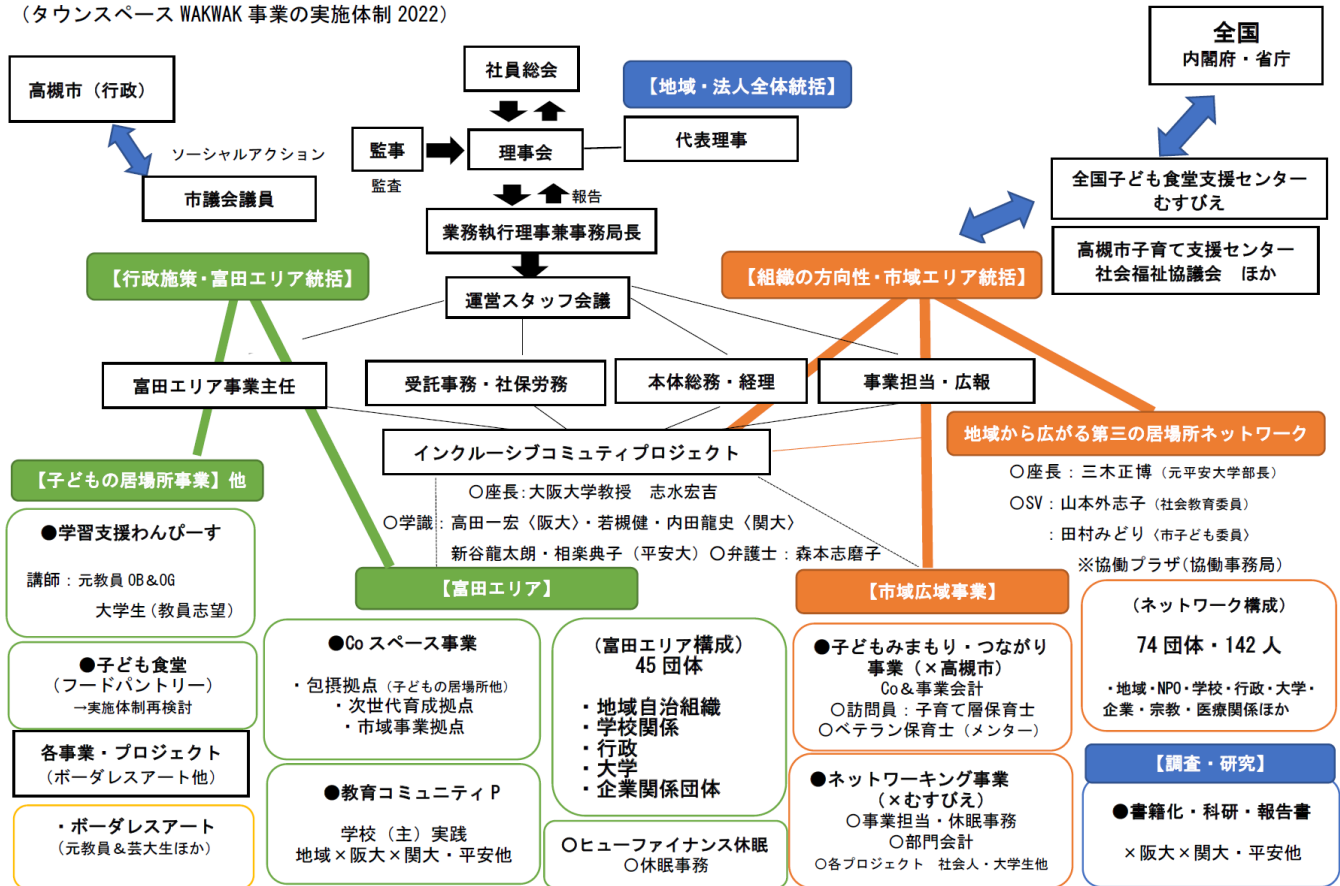
これらは、設立当初のベテラン層のボランティア体制をベースに、2016年以降の次世代の育成の必要性からの近隣の大学との協定や連携による大学生の参画、2021年市域事業の発足による子育て層の参画促進や市域ネットワークの発足を経て、年齢、経験、考え方、党派も様々で多岐にわたる層へ広がりを見せてきた。**法人単体では到底できないことを多様なセクター、人達の力をお借りすることを通して社会的インパクトの拡大を行ってきた**。

○基幹業務の体制

組織の立ち上げ当初は、代表理事のもと非常勤職員 2 名を雇用、多様なボランティアの参画による事業運営を行ってきた。2016 年からは、代表理事および常勤職員が1名(事務局長)のプレイングマネージャー体制で、上記の動きに加え、多セクターの共創プロジェクトを立ち上げ、事業運営を行ってきた。

2021 年には常勤職員をさらに 1 名雇用し、2021 年度の市域事業の創設でさらに 2 名の非常勤職員を雇用した。そして、事業の拡大に伴い、全体統括の代表理事、富田エリア事業、市域エリア事業の各統括体制を導入し組織体制を改編した。(現在、無給役員 1 名、有給役員 2 名、常勤職員 1 名、非常勤職員 6 名、アルバイト 2 名)

(タウンスペース WAKWAK 事業の実施体制 2022)

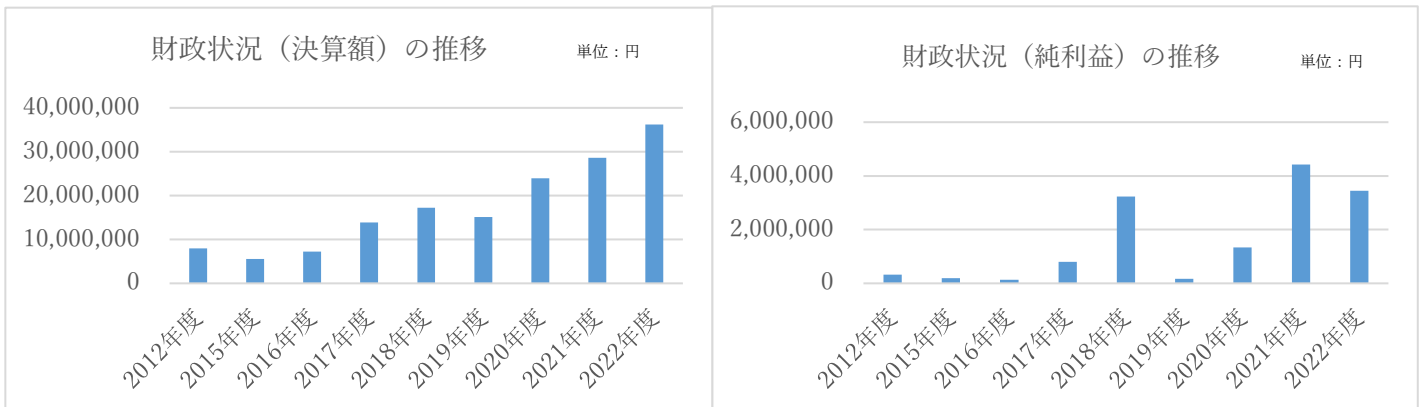


○組織の管理面(財政面)

設立当初より大きな課題であった財源面はこの数年大きく改善した。

設立当初、約 790 万の予算規模でかつ基金を切り崩しながら運営を行ってきた。2016 年財政基盤の改革により収益事業を立ち上げ、翌 2017 年に予算約 1400 万、基金崩しなしとなった。

その後、新型コロナ禍による収益事業のダメージを乗り越え 2019 年より休眠預金事業の採択、2021 年より厚労省事業の受託を経て、会費収入、寄付収入、自主事業収入、助成金収入、行政からの委託料収入など多様な種類の収益のあり方を模索、事業拡大に伴い財政規模も拡大してきた(2022 年度決算見込み 3,700 万)。



③課題

一定の成果を上げる一方で、さまざまな課題も顕在化してきている。
大きくは、近年の急激な事業拡大に対する組織整備の必要性および基幹業務を担う体制の脆弱性である。

○ミッション・ビジョンの再検討

法人設立趣意として「新しい公共を地域から 誰もが豊かに生きられる地域づくりをめざして」をテーマに、「私たちは、支援を必要とするひとりぐらし高齢者、障がい者、子育て家庭や若者への支援サポートだけでなく、新たな雇用の創出や居場所づくりなどひとりひとりの生活に合わせたまちの姿をグランドデザインし、住民自らの参加と協働によるまちづくりをめざします。」とミッションを掲げてきた。しかしながら、2021年度以降の事業、支援対象範囲の大幅な拡大によりミッション及びビジョンも再構築のタイミングに来ている。そのため、それらミッション・ビジョンの再検討のうえで改めて組織内はもとよりステークホルダー全体に対する共有間を改めて生み出していく必要がある。

○法人の統括と基幹業務のあり方

近年の急激な事業拡大と組織変革に伴い、基幹業務を担う事務局体制が追いついていない。それらは、各スタッフの業務過多の状況を生み出している。また、ガバナンスやコンプライアンス体制が強く求められる休眠預金事業の受託や厚労省、高槻市などの公的事业の受託においては、それに応え得るスタッフの「専門性」が求められる。それらを事業管理者の兼務および主担者が少人数で担っているのが実情である。また、急速な事業拡大は事業の分担体制や引継ぎなどにも不具合を生じさせた。そのため、スタッフのセルフマネジメント化をはじめ待遇改善、研修のあり方、業務のマニュアル化、スタッフ個別の職務評価のあり方などを構築する時期に来ている。

さらに、2021年度に市域事業の創設と「富田エリア事業」・「市域エリア事業」の2エリアそれぞれに各統括機能を創設したが、市域エリアにおけるインパクトの増大に対し、富田エリア事業の下降が起こった。さらにエリアごとの縦割り状況も生み出した。この状況は、「市域が発展して支援が広がることはいいが肝心の基盤の富田の支援が手薄になっているのではないか」という声(とりわけ長く富田事業を支えて下さっている方からの不安)につながっている。これらは、イニシアティブの不在が一要因であり、責任の所在の明確化と財源を含めた事業の立案と実行、多団体等とのコミュニケーションを図ることができ得るスタッフ(プロジェクトリーダーや事務局長補佐等)の育成が急務である。

○組織の意思決定のあり方と理事・外部メンター体制

事業の審議機関として、多セクター共創プロジェクトおよび運営スタッフ会議(事業の運営ボランティアの協議の場)、社員総会、理事会を設けている。理事会では、法人事務局が策定する年度毎の事業計画や予算、事業報告や決算についての審議や職員の雇用や就業規則等の諸規定の制定時の審議等を主に行っている。また、法人運営に関する諸課題をはじめ地域支援全般に対する方向性や財源の課題に至るまで審議、相談している。

設立時においては、地域における関係団体から理事や社員を招聘し理事会、社員総会を構成してきた。その後、専門性の担保の必要性から、大学の研究者(専門分野:教育社会学、地域福祉、保育、差別問題)を招聘し体制強化を図った。一方で、現在、当法人の理事等を見渡すと「社会的企業の経営や事業運営」について「実践者」および「経営者」の視点からアドバイスを得られるメンバーが少ない。また、SDGs等の追い風をもとに企業との連携も積極的に進めてきたが、内部に企業のメンバーはいない。今後、実務面、経営面からのサポートを得ることができる人材が必要である。

○財源面および持続可能性

法人の財政状況については会費収入、寄付収入、自主事業収入、助成金収入、委託料収入など多様な種類の収益のあり方を模索、事業拡大に伴い財政規模も拡大してきた。一方でこの数年は年限が限られた休眠預金事業が財源割合として大きくなっていることからリスクとなっている。このことから事業、基幹業務を支えるファンドレイジングの強化が喫緊の課題である。

④社会全体

当法人は「コミュニティ」に長年地縁組織として根つきながら子どもから高齢者の支援にあたってきた。とりわけ近年は子ども支援に力を入れ当該分野における「中間支援組織」としても広域的な活動を行ってきた。

この両視点から社会全体をみたときにキーワードとなるのが「社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)」、SDGsのスローガン「No one will be left behind(誰も取り残さない)」である。

○ひとりぼっちのいないまち-社会的不利を抱えやすい人たちをも取りこぼさないコミュニティづくり

2020年以降の新型コロナウイルスの感染拡大以降、そもそもあった子どもの貧困をはじめとする社会課題をさらに深刻化させ、超格差社会となっている。親ガチャ(教育社会学ではペアレントクラシー)という言葉が言われ始め、日本社会の構造上もともと不利を抱えやすい人がより一層の不利を被りやすい状況を加速化している。いまや社会の潮流のひとつとなっているSDGsにおいては「No one will be left behind(誰も取り残さない)」がスローガンとなっているが、実際には社会からとりこぼれる人たちが存在する。それらの人たちをも取り残さない地域社会をいかに実現するのか、まさに「社会的包摂」の実現が求められる。

また、無縁社会(孤立・孤独)の広がりコミュニティ維持機能の急速な低下も課題となっている。無縁社会が言われて久しいが、それらも新型コロナ禍は孤立・孤独として加速化・深刻化させた。コミュニティに縁があったころはそれらを支えることができたが、今やコミュニティそのものが担い手不足、高齢化により、維持機能が急速に低下している。それらの状況に対しコミュニティの維持機能を担い手も含め創発し、かつ多セクターが協働する包括支援モデルづくり(校区単位の社会的包摂のまちづくり)が求められている。

⑤社会と WAKWAK

WAKWAK は上記に対する社会的包摂の実現に向けて、2つのベクトルで社会に働きかけを行う。キーワードは「ローカリティ」(包摂のコミュニティづくり)と「インターメディアリー」(中間支援)である。

当法人の拠点とする地域が長い歴史の中で大切にしてきたことは、「社会的弱者を見捨てない」ということである。それらは以前、差別の結果により被差別部落住民に社会的不利が生まれていたことに対する社会運動の歴史から培われたものである。それを中学校区を対象にまちに住む多様な人たちにも汎用させることで「社会的包摂のまちづくり」としてきた。これはいわば「ローカリティ」の取り組みである。これらを踏まえ、組織として多様な団体のプラットフォームの役割を担いながらローカリティにおいては子どもから高齢者までを対象とした官民、多セクター連携による「切れ目のない支援」の構築を志向する。

もう一方の動きとして、新型コロナ禍において日本社会全体に不利を抱えやすい人がより一層の不利を抱える状況が広がる中、それらを解決するべく市域全域に支援対象範囲を広げ「中間支援組織」として、多様な団体や人たちのネットワーク化を通して解決を図ろうとしてきた。これはいわば「インターメディアリー」(中間支援)である。

今後、この動きは大阪府域にもウイングを広げるが、これら「中間支援」としての動きは、多様なセクターや個人の力を借り、掛け算的に社会的インパクトを増大することである。

○本中期計画は、これら二つのベクトルから「社会的包摂の実現」に向けて実践を生み出す。



⑥ 5つの柱

上記の社会的包摂の実現のため、富田エリア(ローカリティ)と高槻市域および大阪府域(インターメディアリー)の双方の働きかけの具体的内実、日々の実践への指針として、WAKWAK は以下の5つの柱を中期計画の柱に据える。

- ①富田地域まちづくり構想と連動した子どもから高齢者までの包摂のまちづくり
- ②市域エリアにおける「子ども」分野から他分野への広がり
- ③大阪府域エリアにおける「子ども食堂ネットワーク」の構築
- ④事業から得られた知見の社会発信と政策提言
- ⑤WAKWAK の人的・資金的基盤強化



①富田地域まちづくり構想と連動した子どもから高齢者までの包摂のまちづくり

ローカリティにおいては子どもから高齢者までを対象とした官民、多セクター連携による「切れ目のない支援」の構築を志向する。高槻市においては濱田剛史市長の3期目の重点施策として「富田地域まちづくり基本構想」が策定された。すでに市営住宅の全面建て替えは第一期目の工事がスタートし、2023年9月には入居移転が開始する。また、新たな公共施設再構築、余剰地の活用を検討も始まっている。つまり、これからの10年で富田地区のハード面の景色が大きく変わることが決まっている。これらの動きと並行して富田エリア事業の新たなビジョンを掲げ、それに向けた具体的な実践を再構築する。そこでは、行政と協働しながら老人会、自治会、富田まちづくりネットワーク等々の連携の中でWAM(独立行政法人社会福祉医療機構)の財源等をもとに「ソフト面」を創出。「ぬくもりのある」インクルーシブな包括支援の仕組みの創出かつ多世代型のまちづくりを進め、誰にとっても「未来にわたり住み続けたいまち」を創造する。

今後、3年間の具体的な動きは以下である。

○市営住宅を包含する地域における支援と自立

市営住宅の建て替え、認定子ども園化、施設の統合化に向けた地域側からのアクションに向け住民のニーズや要支援状況の可視化および他地区の事例を参考に組み立てる。

とりわけ、本年9月の富寿栄住宅建て替え第一期入居に向け、富寿栄住宅自治会の再建を目指すと共に、生活応援・緊急食料支援(フードパントリー)及び移転支援相談会などコミュニティ・ソーシャルワーク事業強化により「要支援者への顔の見える見守り体制」を強化する。

あわせて、高槻市「富田地域まちづくり基本構想」と連動し、富寿栄住宅建替後の余剰地活用など新たなまちづくりへのランドデザインへの取り組みを強化する。

・要支援者への「顔の見える見守り体制」強化

(2023年度:生活応援支援プロジェクト実施(隔月開催)→住民及び新規住民関係再構築→2025年度:関係機関との要支援者見守り体制構築) ※2022年度 2月:生活応援支援プロジェクトプレ実施

・くらしごとワンストップ相談体制の確立

(2023年度:くらしごと相談および住宅入居者移転支援相談会/法人支援スキームの試行→2025年度:他機関によるCSW事業スキーム化) ※2022年度 3月:相談会プレ実施

・新たな組織検討とまちづくりランドデザインづくり

行政と協働し、インクルーシブかつ多世代コミュニティミックスのまちづくりをめざす。具体的には、2023年度より子

どもから高齢者の生活を支える多様なソフト事業を創出し、今後の新たな指定管理者制度への対応をめざす。
(2023 年度:入居者自治会設立・移転支援→2024 年度:新組織の研究・検討→2025 年度 新組織設立)
※2022 年度 先行自治体での実態把握と視察交流を 2 月に実施
■23 年 9 月:富寿栄住宅第 1 期入居→25 年 11 月第 2 期入居→26 年度全移転完了

○コミュニティスペース NikoNiko における「つながる・つつみこむ・出会う」場の創出

子どもから高齢者まで多様な人たちが「つながる・つつみこむ・出会う」場を当法人の全事業および関係団体との連携により創出する。いずれもチャレンジングに実施しつつ、25 年度に持続可能性も踏まえ定着させる。この場が様々な属性の人たちにとって「居場所」や「帰ってこれる場」「多様な人や文化と出会う場」となり、地域全体で子育てをする拠点となることを志向する。

- ・子ども:従来の子どもの居場所事業のあり方にリニューアルを図り実施する。
 - ・子ども・大学生:将来、教員や福祉職等をめざす大学生の養成研修と子どもを対象にしたイベントを実施する。
 - ・子育て層:地域の子育て層を対象に発達障がいへの悩みや子育ての困りごとなどをともに分かち合える場を創出する。
 - ・高齢者:高齢者の孤独化や孤立を防ぐため、喫茶等を通じた高齢者の交流の場を創出する。
 - ・海外ルーツ:海外留学生と子どもたちが交流するイベントを開催する。
 - ・まなびカフェ:地域住民及び学校・施設関係者が様々な社会課題について学びや理解を深める場を創出する。
- (2023 年度:新規 8 プロジェクト→2024 年度:15 プロジェクト→2025 年度:8 プロジェクト定着化)
※2022 年度 オープン DAY およびワークショップ開催→運用方法の決定およびイベントの試行
※2023 年 4 月～みまもりつながり訪問事業の実務スペースの移動と 1 階のフリースペース化→5 月～運用開始

○子どもの居場所づくり事業

2014 年からはじまった学習支援事業の延長として、2017 年に二つの子ども食堂をスタートした。この間、新型コロナウイルスの感染拡大等により学習支援はリモート対応や子ども食堂はフードパントリー形式への変更などの対応を行ってきた。これら学びや食の支援のあり方について改めて検討の上、地域、家庭、学校、行政、大学、企業との多職種の連携をしながら子どもたちが「ただいま～」と言って安心して帰ってこられるような居場所のあり方を検討する。



②市域エリアにおける「子ども」分野から他分野への広がり

市域全域においては、法人が「中間支援組織」として事務局を担いながら社会的インパクトを拡大する。

23 年度以降の動きは居場所の包括性の志向、つまり「子ども」分野から他分野への広がりおよび官民連携の確立に向けた働きかけに重点化。また、この動きと並行して支援の仕組みの継続性の模索および地域単位の支援の仕組みづくり、活性化を行う。これらは、全国子ども食堂支援センター・むすびえ「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」事業(3/3 年目)および高槻市子どもみまもりつながり訪問事業(エントリー予定)を通し実現化する。

○地域から広がる第三の居場所の子ども分野から他分野への広がりとお官民連携の仕組みづくり

この動きは当初、「子ども分野」を中心にネットワーク化を図ってきた。このネットワークの動きを障がい、高齢、外国ルーツの支援分野にも広げ、団体間のコラボレーションや主体的活動の活性化を図る。また、昨年、行政との協働により、みまもり事業と連動し要支援家庭をネットワークの子ども支援団体等へつないできた。これら官民連携の仕組みを充実化させ重層的な支援の仕組みを確立する。

(目標:2024 年度:現ネットワーク 71 団体→80 団体→2025 年度:90 団体→2026 年度:100 団体)

○食・学びの支援の進化と定着化

当事業では、食支援として公営住宅エリアを対象としたフードパントリーおよび地元企業の協力を得て市内の子ども食堂等の運営団体に食材等の配布を行ってきた。また、学びの支援としては、試行的に大阪大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学生の養成研修と社会的養護や子ども支援の現場へつないできた。これらを進化かつ定着化させる。

(食支援 2022 年 12 月末時点:13,134 食(2トン 431kg)→目標:2023 年度:22,000 食)

(企業連携 2022 年時点:8 企業→目標:2023 年度:15 企業)

(学び支援 2022 年度:大学生研修 6 回、大学生(人数)10 名、現場への派遣のべ 15 名→目標:2023 年度:大学生研修のべ 15 回、大学生(人数)30 名、現場への派遣のべ 45 名)

○居場所の包括連携を行うモデル地域(小学校区)の創出

当事業では、市域の各所で子ども食堂の開設の動きをサポートしてきた。その中から、支援団体、地域諸団体、企業、学校、議員などの包括連携を行うモデル地域(小学校区)を選定、支援、グッドプラクティス(好事例)として他地域への波及を図る。(2022 年度:1 地域→目標:2023 年度:2 地域)

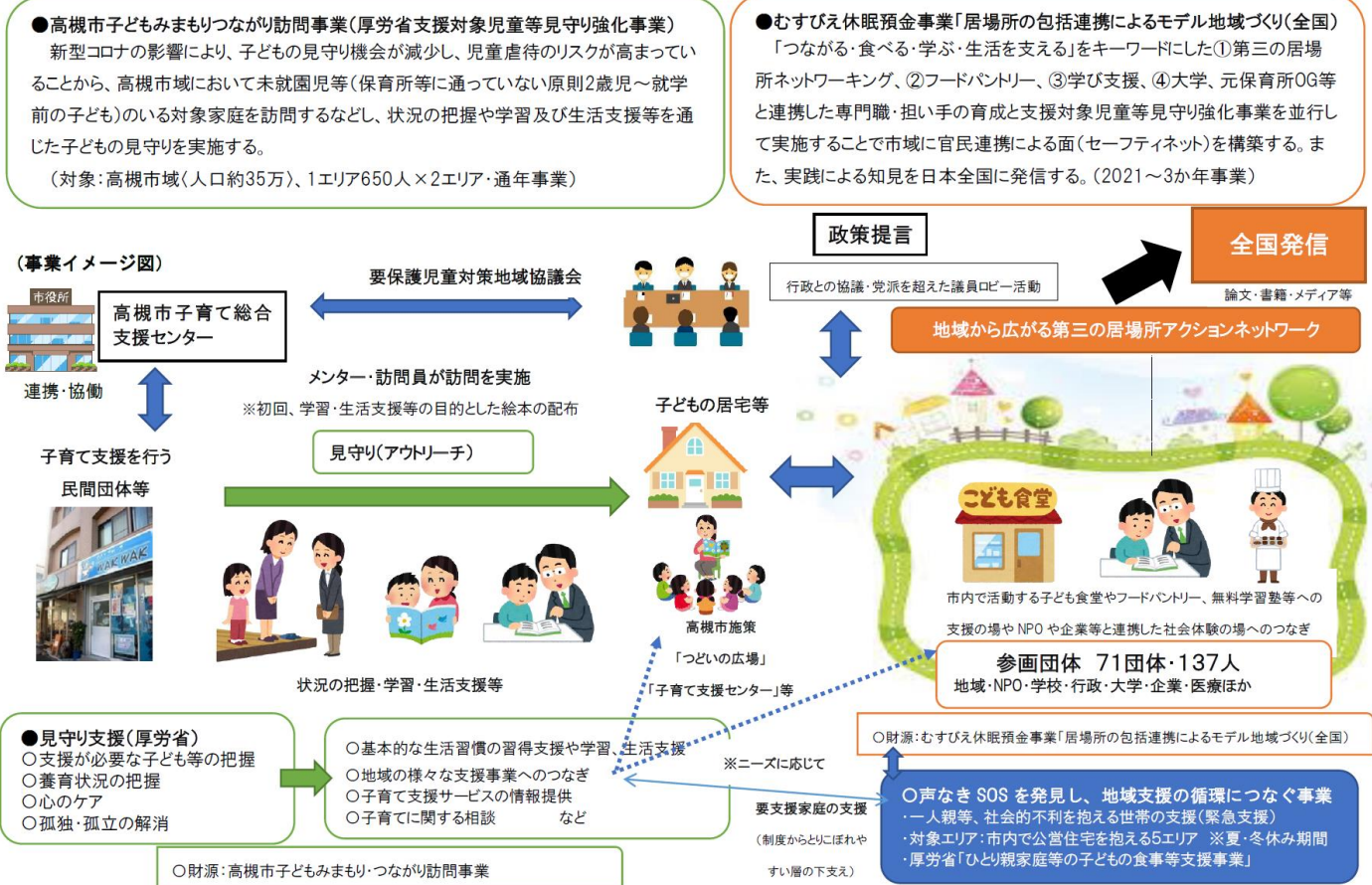
○市域全域の子育て層の保育士等担い手の発掘と養成、社会への参画

厚労省事業として高槻市が創設した「高槻市子どもみまもりつながり訪問事業」を 2021 年度から 2 年にわたって受託、市内全域の未就園児の家庭計 948 件の訪問を行ってきた。また、担い手の発掘として、市内の保育所所長経験者等のベテラン保育士をメンターとし、全域から保育士等の子育て層を発掘し当事業へつないできた。この動きからベテラン保育士のノウハウの継承と子育て層の社会参画が促進されてきた。

今後の支援のあり方として「子ども家庭庁」の方針においてもアウトリーチが重視されており、孤立・孤独へアプローチし包摂を生み出すため有効な手段のひとつである。この実績や動きを踏まえ、2023 年度は**市域全域のベテラン保育士・子育て層を発掘・養成し、かつ持続可能な運営体制の確立をめざす。**

(2021 年度・2022 年度:訪問件数のべ 948 件、メンターのべ 18 名、子育て層訪問員のべ 70 名→2023 年度:訪問件数のべ 1,630 件、メンターのべ 28 名、子育て層訪問員のべ 110 名)





③大阪府域エリアにおける「子ども食堂ネットワーク」の構築

中間支援団体の新たな動きとして 2023 年度に大阪府域を対象としたネットワーク構築に着手する。ここでは、産官民学が共創するネットワークの立ち上げと定着化をめざし大阪大学とともに協働事務局を担う。同時に下半期以降スピンアウトした動きとして大阪大学社会ソリューションイニシアティブと連携し実践と研究の往還の仕組みを構築する。(2023 年度:ネットワークの立ち上げ 30 団体→2024 年度 40 団体→2025 年度 60 団体)

④事業から得られた知見の社会発信と政策提言

富田地区および市域広域事業についてそこで得られたノウハウや知見を機関紙やアニュアルレポートの発行、講師派遣・視察の受け入れ、メディア発信、論文投稿、学会発表などを通じて社会に広く発信する。

とりわけ 2023 年度は、修士論文としてまとめた当法人の実践を実践書としてリライトし書籍化、実践から得られた知見を広く全国へ発信する。

また、「共助」の動きを実践として創りながらも行政との連携、党派を超えた議員等へのロビー活動を通じ社会的弱者のアドボカシー及び公助(制度の要件緩和や政策提言)へ働きかけ社会変化を前進させる。

(2022 年度:講演・視察 54 件、機関紙の発行 4 件、アニュアルレポート発行 1 本、論文投稿 2 本→2023 年度:講演・視察 50 件、機関紙発行 4 件、アニュアルレポート発行 1 本、メディア発信 2 本、論文投稿 2 本、書籍 1 本)

⑤WAKWAK の組織整備および人的・資金的基盤強化

現時点において、近年の事業拡大、変革に伴い組織の整備および基幹業務を担う体制は追いついていない。これらの状況に今の状況を改善しようとするだけでは不十分である。つまり、法人の新たなゆくべき方向性を明確にし、それを可能とする組織基盤へ変容することが必要となる。

管理面も踏まえた次の方向性は、「ローカルティ」において 2026 年度に国・行政からの制度の受託をめざす。これは

つまり行政と協働し、富田地区を基盤に子どもから高齢者の切れ目のない支援を行うことのできる体力をつけることを意味する。

「中間支援」においては、2025 年度に休眠預金²の「分配団体」となることをめざす。これは、当法人が主軸となってインセンティブも含めた各団体の支援を行うことで、支援のすそ野の拡大を今の段階以上に広げることを意味する。

以上を踏まえ、2023 年度はミッション・ビジョンの再検討と人的・資金的基盤の強化に最も力を入れ、「組織全体」を次のフェーズへと押し上げる。

○ミッション・ビジョンの再検討

先にミッション・ビジョンの再検討の時期にあると述べた。ただし、法人として一貫しているのは「社会的包摂」の実現であり、そのコンセプトはぶれない。また、それを様々なステークホルダーとの共通言語とするため「ひとりぼっちのいないまち」というコンセプトを共有し、校区内にも浸透している。そのため、文言のあり方や実際にミッションを実現化するビジョンの検討が必要となっている。また、2～3 年周期で変容を遂げている法人としてその度に定款変更を行うことは実務上の煩雑さを含め現実的ではない。そのため、今回のような「中期計画」において、ミッション・ビジョンの再検討とそれに対する方向性を定め、理事、学識者はじめアドバイザー等の意見も踏まえ決定する。

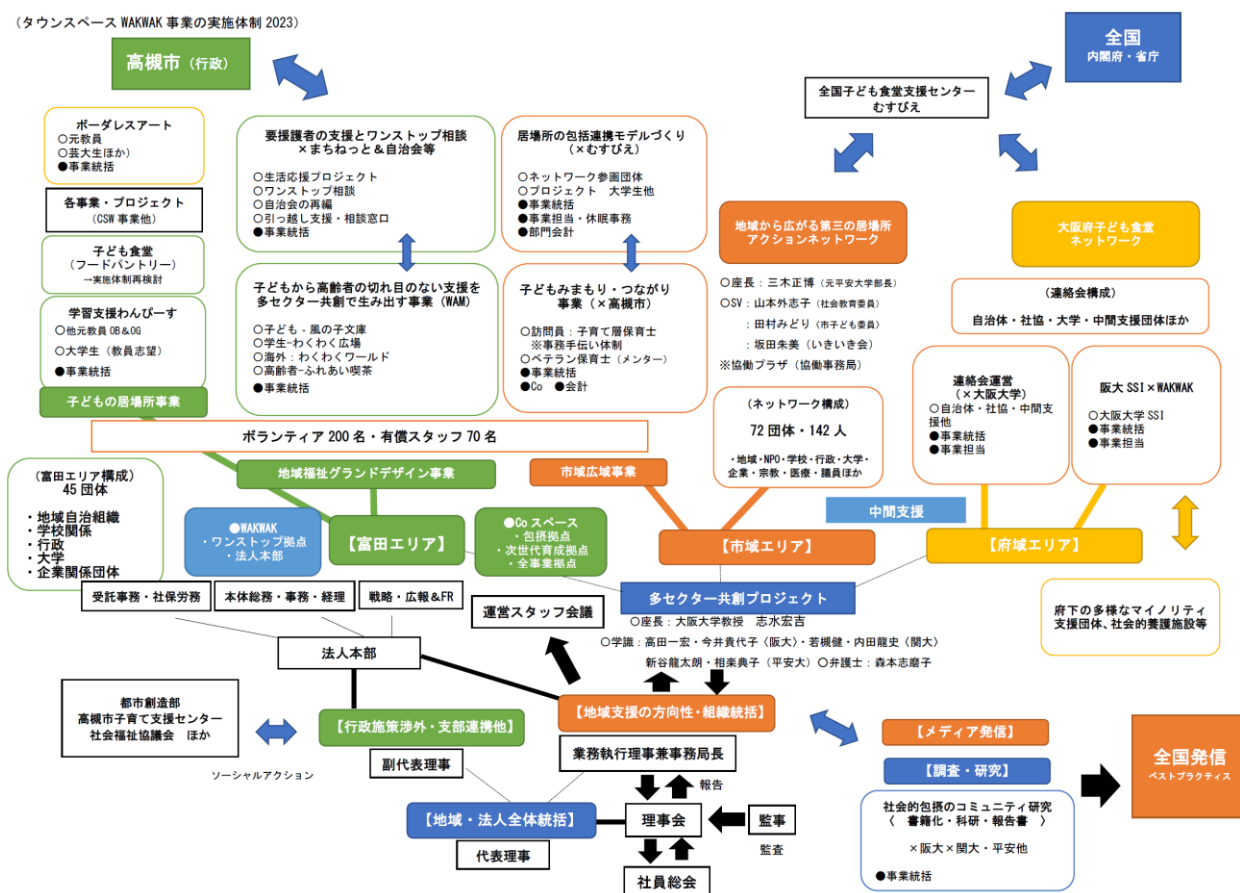
○基幹業務を担う事務局体制

現在、法人の基幹業務を担うのは、無給役員 2 名、常勤職員 2 名、非常勤職員 5 名である。

以下、2023 年度は、無給役員 1 名、役員(有給) 2 名、常勤職員 1 名、非常勤職員 7 名、アルバイト 2 名、有償ボランティア 70 名、ボランティア 200 名体制を予定している。

次の段階、2025 年 3 月末時点において、代表理事(相談役の位置づけ)のもと、役員 2 名が位置付き、事務局長補佐として常勤スタッフ、各事業に担当者(セルフマネジメント)・事業補佐が事業を担当し、そのもとで有償含めたアルバイトやボランティアが携わっている状態をめざす。また、先に述べたように「富田エリア」「市域エリア」の2統括制を生み出したことにより富田事業の下降および縦割りの弊害が生まれたことから、それらを一新し、両利きの経営概念³を取り入れる。具体的には法人の全事業を対象に「従来事業の深化」と「新規事業の創出」の双方それぞれを活かし横断的に統括する仕組みとする。同時に各事業において多セクターの共創のプロジェクトを構築し、基幹業務を行う事務局のもとで多様なセクターが関わることによる社会的インパクトの拡大をめざす。

(タウンスペース WAKWAK 事業の実施体制 2023)



○次の段階に向けスタッフに求められるもの

「ローカリティ」と「インターメディアリー」(中間支援組織)では求められる役割は変わる。

ローカリティにおいては、「地縁」もしくは長い年月をかけた関係性がベースとなって、支援や相談につながる人が多い。法人事務所は日々、様々な住民が出入りしている。高齢者にとっては「支部」にきたという認識もあれば、「どこに相談しても解決しないのでここに来た。」という声もある。それらの声を「SOSを見捨てない」という姿勢で議員、スタッフはもとより行政や地元自治会や老人会、民生委員等との連携で解決を図ってきた。それらの日々のつながりが大阪北部地震後の災害支援の際にも発揮された。ここでは、雑談ができる関係性の構築(信頼関係の構築)と住民の多種多様な相談を解決する役割(CSW 機能)や雑談からニーズを拾い上げ、地域支援(事業構想と実践)につないでいくことが求められる。事務所は住民にとって「困ったときにここにいけばなんとかしてもらえる」(ワンストップ拠点)と思ってもらえる場所である必要があり、それが可能となるスタッフ・事務所体制が必要となる。

一方で「中間支援組織」に求められる主な役割は、伴走支援力やセクターを超えた調整をするコミュニケーション力である。支援する団体の思いや状況をくみ取りながら、その実現に向けて伴走する力が求められる。また、ネットワークの構築などや団体間のコラボレーションを生み出すにはそれぞれのセクターの立場、意思決定のあり方への理解も含めたコミュニケーション力とつないでいく力が求められる。

また、公的事業の受託においては、専門性と行政との協働のもと委託業務を着実に実施することが求められる。これらは、当法人の公共性や団体への信頼感の向上、行政との信頼関係の構築や実績にもつながり、国や行政からの事業の受託をめざす当法人にとっては不可欠な動きである。

(ローカリティ:2023 年度 時間をかけた住民との関係構築および業務全体のマニュアル化と共有)

(インターメディアリー:2023 年度～ 分配団体にむけた PO(プログラムオフィサー)人材の育成)

(公的事業:2023 年度～ 主担者・主担者をフォローする事務局体制の構築)

○また、いずれのスタッフにも今後必要となるのがコスト意識であり、民間助成金の申請を含めた財源を得ていくスキルも高めていく必要がある。(2023 年度:法人内で代表理事、事務局長を除いた 2 名以上が助成金申請を行う。)

○多様な働き方

現在、スタッフには「常勤(専任)として働きたい」、「扶養内で働きたい」、「専門性を活かしてはたらきたい(扶養を超えて)」、「ほかの仕事と兼務で働きたい」など多様な働き方への希望がある。また、みまもり事業のスキームのような子育てをひと段落し、事業に携わった経験を経てスタッフにつながるケースもある。いずれの働き方も包含しながら運営する組織を志向する。一方でベテラン世代の高齢化や組織の拡大に伴い常勤(専任)として、事務局の軸となり組織全体の統括の補佐を行っていく次世代層が不可欠である。これらは、2023 年度中にその方向性を決める。

○スタッフの研修及び待遇のあり方

次の方向性を見据えた際には、スタッフの専門性やスキルの向上およびスタッフの定着化が不可欠となる。その際には、研修や資格取得の成果、長期勤続が待遇としてフィードバックしてくる体制の構築も同時に必要である。

現在、スタッフの待遇として役員報酬の事務局長を除き、常勤スタッフとしての給与、待遇(社会保険あり)、非常勤スタッフとして時間給および賞与(年 2 回)および退職金(中退共)、アルバイトスタッフ(時間給)を整備している。

これらに加えスタッフの研修や資格取得を奨励、定着化を図り、2023 年度中に長期勤続加算、専門職加算を設定する。また、事務局に常駐する役員が現行の事務局長に 1 名加わるため新たに 2 名の役員報酬を設定する。

○理事・社員・外部アドバイザー体制

設立時においては、地域における関係団体から理事や社員を招聘し理事会、社員総会を構成してきた。その後、専門性の担保の必要性から、大学の研究者(専門分野:教育社会学、地域福祉、保育、差別問題)を招聘し体制強化を図った。

また、2019 年以降の休眠預金の受託によりヒューファイナンス、むすびえの PO(プログラム・オフィサー)による毎月定例の会議や伴走支援、休眠預金における評価の取り組み(外部アドバイザー、学識者事業評価会議等)により多様なアドバイスを得ることができ、それらは組織の飛躍に確実に繋がった。

一方で、現在、当法人の理事等を見渡すと「社会的企業の経営や事業運営」について「実践者」および「経営者」の視点からアドバイスを得られるメンバーが少ない。また、SDGs等の追い風をもとに企業との連携も積極的にめざしてきたが、内部に企業のメンバーはいない。次のステップアップにおいてそれらの補強をすることが必要なため、招聘を検討する。

○多セクター共創プロジェクト

2019 年、大阪北部地震後のコミュニティ再生事業の立ち上げのプロセスの中で、地域・家庭・学校・行政・大学・企業が連携して社会課題を解決するための「多セクター共創プロジェクト」である富田地区インクルーシブ・コミュニティプロジェクトを立ち上げた。そこでは、座長に志水宏吉さん(大阪大学教授)をはじめ大阪大学、関西大学、平安女学院大学等の学識者、弁護士をはじめとしたアドバイザーを招聘し地域の諸団体の参画プロジェクトを発足した。このプロジェクトは法人がめざす方向性について関係者と共有する機能および多様なセクターからのアドバイスや意見を得られる機会を生み出す場であるため、今後も継続する。また、その時々で様々な関係者も参画できるようオープンにすることで常に活性化を図っていく。

○ボランティア体制

法人の多岐にわたる事業に携わるボランティアは現時点で 200 名、有償ボランティアも 70 名を超える。

スタッフなどの雇用契約のあるものは「雇用」を通して組織につながりやすいが、ボランティアのつながり方はさまざまである。ビジョンへの共感、やりがいや生きがい、地域への愛着、社会への貢献意識、自らの学びやスキルアップ、人とのつながりづくり・・・など多様である。

いずれにしてもリーダー(法人経営者、統括者、事業主担者)の情熱やビジョンや思いに基づく実践や事業によるしなかけが磁力となって人が集まる。動きがあるところには人が集まり、ビジョンや動きがなくなれば人は離れていく。ここでは、実践を動かしながらいかに好循環を生み出し多セクターを巻き込みながら社会全体に変容をもたらしていくのかが問われる。その意味で、リーダーの役割をするスタッフには、組織が何をめざすのかの理解と同時に自らが「事業を通して何を成し遂げたいのか?」「何を届けたいのか?」という内省とそこから生まれる情熱、実際の動き(実践)が必要となる。

また、ボランティアの層として、長年の経験の蓄積を持っている団塊の世代のノウハウをいかに次世代へと継承するのも法人運営、事業運営全てにおいて課題であり、かつ重要である。これは地域支援の深化と深くつながっているからである。事業等を通じて、継承の場や仕組みづくりを引き続き重点的に行っていく。



○多様なかかわり方-We WishとI Wish

当法人には様々な年代、属性の人たちが携わっている。中でも今後を見据えたとき、次世代をいかに発掘し、これまでの地域支援の経験やノウハウを継承していくのかは大きな課題である。

近年、大学生とかかわりながら以前との変化を感じている。それは、「社会課題」に対する興味やそれを解決したいと考える学生が増えていることである。それらを踏まえ、法人としての理念(We Wish)に対する幅広い枠組み(富田、市域、府域という広いエリアや多岐にわたる事業)をもつことで、そこに携わる年代、属性など多様な人たちが“私”がやりたいこと(I Wish)を持ち込み、実践を行う中で結果として全体が活性化する、そんな多様なかかわり方を模索したい。



○財務

法人の財政状況については会費収入、寄付収入、自主事業収入、助成金収入、公的事業の委託料収入など多様な種類の収益のあり方を模索、事業拡大に伴い財政規模も拡大してきた。一方でこの数年は年限が限られた休眠預金事業が財源割合として大きくなっていることから経営リスクとなっている。そのため、財務の計画として、2025年度に休眠預金の分配団体、2026年度に国・行政からの制度の受託をめざす。また、それまでの間にも公的事業の受託や寄付金、会費収入の増加促進、新たな収益事業の創出などを進める。それらファンドレイジングの強化が必須であることから2022年度にファンドレイジング戦略(以下)を立て、2023年度から本格的に実行する。

⑦ ファンドレイジング戦略

ファンドレイジングは直訳すると資金調達の意味になるが、単にお金を集めるのではなく、その手段を通じて私たちが向き合う社会課題を発信し、その解決や取り組みへの応援者を増やし、社会をよりよくすることを目的としている。そのため、財源のみならず、事業と組織を合わせた3つの視点で「目指す未来」に向かうアクションを提示し進める。

先に述べたように当法人は多様なステークホルダーのみなさまの支えと活動があつて成り立つ団体である。支援者にはこれからも安心して法人のパートナーで居続けてもらえるように、またこれから出会う人々にも応援や力をもらえるような「信頼できる団体」を目指してファンドレイジング戦略を立案し模索していく。

2023年度は、中期計画をはじめとする「波長合わせ」と「基盤強化」を実施する。活動発信はこれまでも欠かさず行ってきたが、共感からアクションの渦を起こせるものではなく、さらに事業拡大や組織変革に伴い、組織内外にかかわらずそこに集まる人々の波長合わせ(思いや考え、ビジョンの共有等)を丁寧に行う必要があつた。そのため具体的には、ビジョン・ミッションの再構築について、そのプロセスを大切にしながらステークホルダーと決定していく。

さらにホームページのリニューアル、広報誌(WAKWAK通信)の内容充実、寄付チラシの作成により共感からアクションの渦を生み出すきっかけを創る。そのような波長合わせの先に賛同者、応援者の広がりが見込まれる。そのため支援や声をいただいたときに迅速かつ丁寧に対応できるような受け入れ体制の構築や整理も同時に行う必要があり、2023年度は寄付メニューの整理をはじめとした内部の体制整備を行う。

次頁では、数か年のアクションプランとして「事業・組織・財源ごとの数か年プラン」と「財源の全体像と会員・寄付者目標」をまとめている。

(事業・組織・財源ごとの数か年プラン)

	2023年度	2024年度	2025年度
事業	<ul style="list-style-type: none"> ・富田事業再構築:コミュニティスペース NikoNiko の有効活用(子どもから高齢者包括支援) ・市域広域事業休眠助成終了の出口戦略、体制見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスペース NikoNiko (多世代型居場所の確立) ・市域アクションネットワーク活動 持続(市域全域⇄小地域包括ネットワーク) ・府域ネットワーク活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者との連携強化(指定管理への対応) ※新組織設立・JV 検討 ※多世代型居場所提案 ・市域・府域持続・活性化
組織	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を活かした各事業の可視化と支援者コミュニケーション ・組織基盤強化(専門職加算等待遇改善・資格取得奨励、研修充実化等)・新規スタッフの雇用 ・顧問税理士契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・実務者(経営者)・企業関係者を理事に招聘 ・組織基盤強化(PO 人材・スタッフ専門性養成本格化) ・基幹業務 次世代登用・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織基盤強化(PO 人材・スタッフ専門性養成) ・基幹業務 次世代登用・育成(PO 人材、専門職)
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付者データベースの集約分析と統計をもとに更なるFR 戦略立案 ・企業との支援体制構築と強化 ・民間助成金・大型助成金ほかを獲得(休眠預金コンソーシアム検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者に対するフォローの充実。(特典、お礼メッセージなど) ・マンスリーサポーター本格募集 ・休眠預金の分配団体にエントリー(25年度～事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理業務への対応。 ・休眠預金分配団体(25年度～27年度)

(財源の全体像)

(単位:円)

科目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
会費	560,000	705,000	820,000	935,000
寄付	2,810,000	2,934,000	5,530,000	9,728,000
事業収入	5,420,000	4,626,000	5,000,000	5,000,000
委託料収入	7,330,000	6,240,000	6,240,000	6,240,000
助成金収入	17,620,000	23,000,000	17,000,000	17,000,000
その他収入	2,440,000	3,260,000	2,440,000	2,440,000
合計	36,180,000	40,765,000	37,030,000	41,343,000

(会員・寄付者目標)

(単位:円)

科目	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
会員	正会員(個人)	16	95,000	16	95,000	16	95,000	16	95,000
	正会員(団体)	0	0	1	50,000	1	50,000	1	50,000
	賛助会員(個人)	90	385,000	100	430,000	110	495,000	120	540,000
	賛助会費(団体)	7	80,000	10	130,000	15	180,000	20	250,000
	合計	119	560,000	127	705,000	142	820,000	157	935,000
寄付	大口(企業)	—	—	4	240,000	6	480,000	10	1,000,000
	大口(個人)	—	—	4	800,000	8	1,600,000	10	2,000,000
	継続(個人)	16	179,000	23	174,000	45	450,000	80	1,128,000
	単発	50	2,631,000	40	1,720,000	60	3,000,000	80	5,600,000
	合計	66	2,810,000	71	2,934,000	119	5,530,000	180	9,728,000

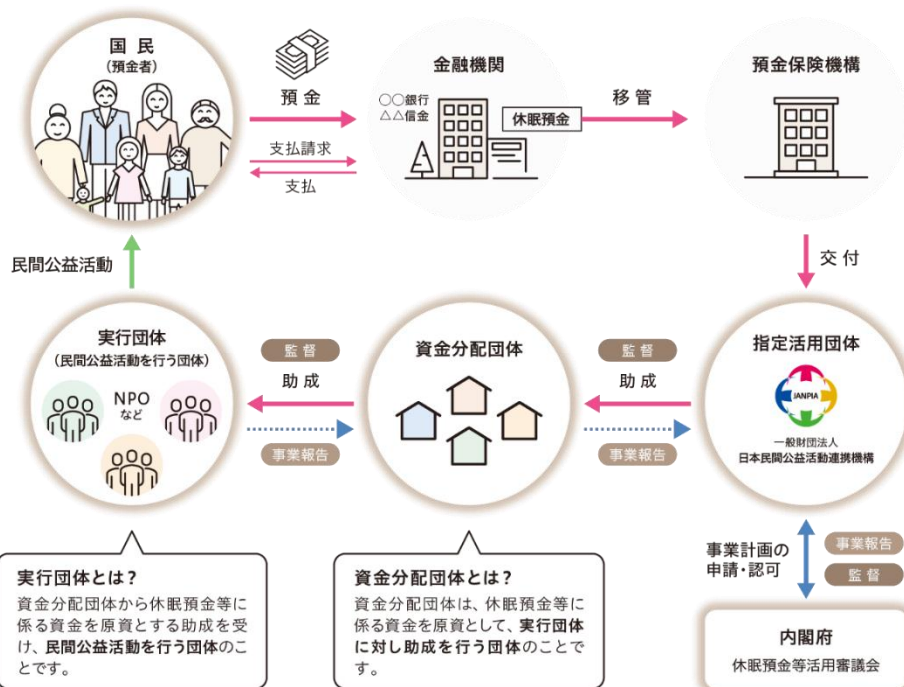
⑧中期計画策定のプロセス

中期計画の策定にあたっては、スピード感を重視しつつ、関係者との共有や意見をふまえ以下の手順で策定した。

- ①1月中旬:中期計画原案完成(事務局長)
- ②1月下旬:WAKWAK事務局会議審議
- ③2月6日:全国子ども食堂支援センター・むすびえ伴走支援審議
- ④2月13日:高槻市子どもみまもりつながり訪問事業メンター会議
- ⑤2月20日:大学研究者事業評価会審議/多セクター共創プロジェクトにおける意見反映
- ⑥3月上旬:NikoNiko 住民ワークショップ(計3回)での意見反映/支部執行委員会
- ⑦3月下旬:予算理事会・社員総会にて審議
- ⑧5月:原案改訂(事務局長)
- ⑨5月末:決算理事会・社員総会にて決定
- ⑩ホームページ等外部公開

○「用語説明および注」

- (1) 中間支援組織とは：内閣府が2002年に公表をした「中間支援組織の現状と課題に関する調査」では「多元社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織」と定義している。
- (2) 休眠預金事業とは：2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりました。この制度は資金の特性上、公益性が高いことから「指定活用団体」「資金分配団体」「実行団体」と3つの役割にわけられて運用されています。（下図参照）



出典 <https://www.janpia.or.jp/kyumin/>

- (3) 両利きの経営とは：「主力事業の絶え間ない改善（知の深化）」と「新規事業に向けた実験と行動（知の探索）」を両立させることの重要性を唱える経営論。（チャールズ・オリリー教授提唱）

⑨おわりに/法人経営者の“私”がモチベーションとするもの

先にリーダーの情熱やビジョンをもとにした実践が磁力となって人が集まると述べた。
この数年、代表理事から事務局長へと当法人における権限や役割が徐々に移行されてきた。
今、法人経営者の“私”を動かすモチベーションはなにか？

端的に言うなら「ひとりぼっちのいないまち(社会的包摂)」を富田地区ひいては高槻全域で実現化させることであり、その仕組みを全国に発信することで「マイノリティ発の実践を全国のベストプラクティスに押し上げる」ことである。

ちょうど、この1月(2023年1月)まで、大阪大学大学院においてアクションリサーチとして、富田地区の歴史をふまえた当法人の実践をまとめた。

「なんか小さいころから〇〇さんとか、〇〇ちゃんとか、〇〇さんとか、・・・地域のいろんな人があたたかく見てくれる感じがしてた。」

研究のきっかけは、富田地区において大学生ボランティアとして関わっていた頃に出会い当時小学生だった子どもが大学生になり、過去を振り返り語ってくれた言葉だった。その言葉から、その背景にある被差別部落というマイノリティ地域が長年培ってきた保育・教育やまちづくりの実践のストーリーに改めて気づかされた。また、そこには現在の子どもたちの貧困をはじめとする社会課題の解決のためのヒントが詰まっているという確信のもと研究を深めてきた。研究の結果、被差別部落という地が、長年行ってきた実践の価値というかけがえのないものに気づかされた。

法人のコンセプトである「社会的包摂のまちづくり」はまさに脈々と続く歴史の上に位置づく方向性である。

「ローカリティ」の取り組みはまさにそれを地元の中学校区で実現化させる動きであり、「中間支援」の動きは、この地が培ってきたアイデンティティを広く様々な社会的不利を抱える人たちの支援に活かしていくものである。

つまり、富田エリアにおいて、子どもから高齢者までの切れ目のない支援を生み出しつつ、それを市域全域にも広げることが志向している。

この動きは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い社会的不利を抱える人に、より一層の不利がかかっている今の時代の要請でもある。そして、市域全域の実践に携わり、府域の実践も見据えながら、根っこを持つ団体が中心となって広く考え方、党派、属性を超えた人たちと協働すること、理解や賛同を得ていくことの「社会的意義」も感じている。

と同時にこれは法人経営者の“私”がめざすものであり、この場には多様な“私”が携わることが魅力であり、めざす方向性である。つまり、当法人が幅広いエリアで行う多種多様な事業に多様な“私”が関わる場で在れたらと願っている。社会的包摂を実現するという方向性(We Wish)をもとに、携わる年代、属性など多様な人たちが“私”がやりたいこと(I Wish)をこの場で実現し、それが結果として地域全体を活性化させる、そんな多様なかかわり方を模索したい。

あたたかく見守っていただき、ご理解とご賛同、ご協力くだされば幸いです。

一般社団法人タウンスペース WAKWAK
業務執行理事兼事務局長 岡本 工介

